

木更津市農業振興アクションプラン進行管理表 (令和6年度)

【農業振興アクションプラン取組評価（令和6年度）・取組計画（令和7年度）】

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度の取組結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容										
1 地域の特性を活かした安全で多彩な農業生産の推進	地産地消の推進	①道の駅木更津うまくたの里拡張	農林水産課	地元産農産物の販売機会の拡大と利便性の向上	1	拡充	駐車場拡張に伴う測量及び設計業務を行います。 現状(R5)：なし 目標(R6)：測量・設計完了 施設拡張に向けた関係機関との協議を行います。 現状(R5)：なし 目標(R6)：協議完了	第2駐車場拡張に向け、測量は完了したものの、実施設計において関係機関との協議に不測の期間を要したこと、次年度へ繰越し、実施します。 また、施設の拡張は、指定管理者と事業主体について、協議を継続します。	B	国道への出入口の通路拡幅に伴う交差点協議に不測の期間を要したためです。	駐車場の早期の供用開始ができるよう、引き続き、関係機関との協議を実施するとともに、整備工事に着手します。	駐車場拡張に伴う設計業務、拡張整備を行います。 現状(R6)：協議中 目標(R7)：設計業務完了、拡張工事完了 施設拡張に向けた関係機関との協議を行います。 現状(R6)：協議中 目標(R7)：協議完了
		②地産地消推進店の推進	農林水産課	地元農林水産物を購入しやすい店舗の増加と周知	2	拡充	地元農林水産物を取扱う店(小売・飲食店)を「地産地消推進店」として認定し、取扱小売店、飲食店を増やすとともに広く市民に周知を図ります。 推進店数 現状(R5)：30店 目標(R6)：40店	地産地消推進店として新規で8店を認定しました。	B	目標である10店認定にはいたらなかったが、目標の8割を達成しました。	引き続き、市広報紙等により推進店制度をPRし、推進店の増加を図ります。	地元農林水産物を取扱う店(小売・飲食店)を「地産地消推進店」として認定し、取扱小売店、飲食店を増やすとともに広く市民に周知を図ります。 推進店数 現状(R6)：38店 目標(R7)：50店
		農林水産課	地産地消を推進するため、推進店と生産者のマッチングの実施	3	拡充	取扱い品目・量を増やしたい推進店と取引を増やしたい生産者を繋ぐ仕組み作りを行います。 現状(R5)：なし 目標(R6)：推進店の意向調査の実施	地産地消推進店にアンケート調査を実施しました。 対象店：31店 回答店：15店（回答率48.4%）	A	予定どおりアンケート調査を実施しました。	アンケート調査結果を基に、生産者との連携を図ります。	取扱い品目・量を増やしたい推進店と取引を増やしたい生産者を繋ぐ仕組み作りを行います。 現状(R6)：なし 目標(R7)：推進店の意向調査に基づく生産団体への働きかけ 取引成立 1件	
		③学校給食への市内産農産物の活用推進	学校給食課	学校給食提供食材の地場産物の利用促進	4	拡充	毎年1月の全国学校給食週間に合わせ実施している近在野菜を使用する取組で、収穫量の確保で使用量とのバランスが安定するように関係者に理解と協力を依頼します。 使用品目数 現状(R5)：5品目（キャベツ・大根・人参・白菜・長ねぎ） 目標(R6)：6品目（キャベツ・大根・人参・白菜・長ねぎ・ほうれん草）	1月の全国学校給食週間(1/24~1/30)に合わせ近在野菜を使用する取組を全校で実施し、新たに木更津産レタスを使用しました。 結果：6品目（キャベツ・大根・人参・白菜・長ねぎ・レタス）	A	市場、生産者、納入業者と連携し、地元産食材の情報収集を行い、学校給食への使用を調整した結果、使用品目を増やすことができました。	引き続き、地元産食材や生育状態など生産者や関係部署と情報共有し連携して進めます。	毎年1月の全国学校給食週間に合わせ実施している近在野菜を使用する取組で、収穫量の確保で使用量とのバランスが安定するように生産者や関係部署と連携して取り組みます。 使用品目数 現状(R6)：6品目（キャベツ・大根・人参・白菜・長ねぎ・レタス） 目標(R7)：7品目（キャベツ・大根・人参・白菜・長ねぎ・レタス・ターサイ）
		学校給食センター 学校給食課	地産地消の食材を取り入れた献立の充実	5	拡充	地元で生産された食材の優先使用に努め、11月の千産千消デーの取組を給食だよりや掲示物等を活用し情報発信します。 地元生産食材使用率 現状(R5)：74.2% 目標(R6)：85%以上	猛暑など天候不順による価格高騰や品薄により、地元産の食材確保が難しく、目標値は達成できなかったものの、生産者と関係部署からの情報を調理施設と共有し、可能な限り、地域で生産された食材を学校給食に提供しました。取組については、給食だより等で児童生徒や保護者に向けて食育を実施しました。 結果：地元生産食材使用率 71.2%	B	天候等により予定していた産地の食材が納品できないこともあったものの、各施設ごとに可能な限り、地産地消に取り組むことができました。	生育状況、収穫量の見込みなど生産者や関係部署と情報共有し連携して進めます。	地元で生産された食材の優先使用に努め、11月の千産千消デーの取組を給食だよりや掲示物等を活用し情報発信します。 地元生産食材使用率 現状(R6)：71.2% 目標(R7)：85%以上	
		④6次産業化の推進	農林水産課	6次産業化取組者への支援	6	継続	生産から加工、販売まで一体的に行う6次産業化の取組を行う農業者に、関係機関と連携し、情報提供等の支援に取り組みます。 現状(R5)：随時 目標(R6)：随時	国や県からの6次産業化の事業説明等のお知らせを、随時、課内周知及び啓示を行い、情報提供等の支援に取り組みました。	A	随時、周知を図りの目標を達成しているためです。	随時、周知を図ることにより、生産者との連携を図ります。	生産から加工、販売まで一体的に行う6次産業化の取組を行う農業者に、関係機関と連携し、情報提供等の支援に取り組みます。 現状(R6)：随時 目標(R7)：随時

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度取組結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容
基本方針	取組みの方向	具体的な取組み内容										
1 地域の特性を活かした安全で多彩な農業生産の推進	地産地消の推進	④6次産業化の推進	農林水産課 オーガニックシティ推進課	地域農産物のPRや販売促進に繋げるイベントの開催	7	継続	11月3日に行われる「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL」にて地域の「食」や「農」をテーマにしたエリアを開催し、広く周知・PRを図り、地域農産物のPRや販売促進に繋げます。 現状(R5)：来場者数 25,000人 目標(R6)：来場者数 30,000人	多様な主体との連携のもと、味噌づくりや醤油しぼりなどの様々な体験やトークショーを通じて、市内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」という取組をPRしました。 来場者数：28,000人	B	目標達成に向けPRの強化が必要です。	イベントのコンセプトについてのPRを強化します。	11月3日に行われる「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL」にて地域の「食」や「農」をテーマにしたエリアを開催し、広く周知・PRを図り、地域農産物のPRや販売促進に繋げます。 現状(R6)：来場者数 28,000人 目標(R7)：来場者数 33,000人
			⑤優良品種の導入促進	農林水産課	温暖化対応の品種等の啓発	8	継続	関係機関と連携し、気候変動に適応した栽培方法や有望品種の啓発に取り組みます。 現状(R5)：随時 目標(R6)：随時	高温障害対策等の資料の窓口への設置や認定農業者等への巡回指導など、周知・普及を図りました。	A	農業者への周知・普及に取り組みました。	引き続き関係機関と連携し、気候変動への対策の普及に取り組んでまいります。
		農林水産課		米の食味にこだわった木更津産米の食味分析コンクールの開催	9	継続	本市の基幹作物であるコンクール米の付加価値向上、販路拡大及び消費拡大に向けて、JA木更津市、木更津市農業委員会と連携した木更津産米の食味分析コンクールを開催します。 出品数 現状(R5)：129検体 目標(R6)：138検体	令和6年10月29日に木更津産米食味分析コンクールを開催しました。 出品数：143検体	A	JA木更津市のご協力のもと、目標値を超える143検体が出品されました。付加価値の向上や販路拡大に向けた取り組みが今後の課題です。	引き続き、令和7年度もコンクールを実施します。	本市の基幹作物であるコンクール米の付加価値向上、販路拡大及び消費拡大に向けて、JA木更津市、木更津市農業委員会と連携した木更津産米の食味分析コンクールを開催します。 出品数 現状(R6)：143検体 目標(R7)：147検体
	有機農業の推進	①有機農業の推進	農林水産課	学校給食に向けた有機米栽培の拡大	10	拡充	有機米の生産促進・拡大に向け、農業者の取り組みを支援します。 100%達成後に向けた販路の拡大に向け取り組みます。 有機米生産面積 現状(R5)：26ha 目標(R6)：33ha	土壌診断を用いた講習会の開催や、栽培技術研修の開催により有機農業に取り組む生産者の支援に努めました。 有機米生産面積：33ha	A	有機米生産面積の目標は達成しましたが、高温障害や害虫被害により反収が減少しました。	栽培技術向上に向け、技術支援を強化します。	有機米の生産促進・拡大に向け、農業者の取り組みを支援します。 100%達成後に向けた販路の拡大に向け取り組みます。 有機米生産面積 現状(R6)：33ha 目標(R7)：38ha
			農林水産課	有機農産物の栽培拡大	11	拡充	有機農産物（ブルーベリー、にんじん等）の生産促進・拡大に向け、農業者の取り組みを支援します。 有機農産物生産面積 現状(R5)：16.3ha 目標(R6)：18.2ha	土壌診断を用いた講習会の開催や、栽培技術研修の開催により有機農業に取り組む生産者の支援に努めました。 有機農産物生産面積：15.9ha	B	市内の圃場の約8割が水田であることから、露地野菜の生産者などが求める畑が市内に少ないと考えます。	引き続き有機栽培の研修会の開催など支援を行ういながら、農地のマッチング体制を強化します。	有機農産物（ブルーベリー、にんじん等）の生産促進・拡大に向け、農業者の取り組みを支援します。 有機農産物生産面積 現状(R6)：15.9ha 目標(R7)：20.2ha
		②ちばエコ農産物の推進	農林水産課	農業や化学肥料を1/2以下に減らした環境にやさしい農業の推進	12	拡充	環境に与える負荷を軽減するため、特別栽培農産物の生産などの取組を関係機関と連携し支援します。 ちばエコ農産物認証件数 現状(R5)：24件(26.2ha) 目標(R6)：26件(28.4ha)	ちばエコ農産物認証件数 24件(26.2ha)	B	関係機関と連携し周知に努めましたが、件数の増加には結びつきませんでした。	引き続き関係機関と連携し、件数の増加につながる情報提供に努めます。	環境に与える負荷を軽減するため、特別栽培農産物の生産などの取組を関係機関と連携し支援します。 ちばエコ農産物認証件数 現状(R6)：24件(26.2ha) 目標(R7)：28件(30.6ha)
		③堆肥化による循環農業の推進	下水道推進室 農林水産課 資源循環推進課	焼却処分している下水汚泥や剪定枝などの堆肥化	13	新規	下水汚泥や剪定枝などの堆肥化を関係機関と連携し、研究・実用化を目指します。 現状(R5)：なし 目標(R6)：実用化に向けた研究	購入した下水汚泥堆肥の水稻での実証実験を行いました。施肥前と施肥後収穫時に土壌分析をしたところ、他の圃場との差異は見受けられませんでした。	A	実証実験により、短期的には問題ないことが確認できました。長期的な影響については引き続きモニタリングが必要です。	関係機関と共に、堆肥化や実用後の出口戦略について検討します。	下水汚泥や剪定枝などの堆肥化を関係機関と連携し、研究・実用化を目指します。 現状(R6)：実用化に向けた研究 目標(R7)：試作

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度の実績結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容	
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容											
1 地域の特性を活かした安全で多彩な農業生産の推進	有機農業の推進	④環境の保全	農林水産課	農業用廃プラスチックの適正処理と生分解性マルチフィルムの導入による作業の効率化	14	拡充	農業用廃プラスチックの適正処理の支援を行うとともに農業者の作業の効率化を図る生分解性マルチフィルムの導入費用の補助を行います。 現状(R5)：廃プラスチック処理量 8.89t 生分解性マルチ面積 948a 目標(R6)：廃プラスチック処理量 9.06t 生分解性マルチ面積 966a	廃プラスチック処理量 8.59t 生分解性マルチ面積 1,544a	A	廃プラスチック処理量については、適正処理の推進に努めたが、目標数量に達しませんでした。	廃プラスチック処理量については、更なる適正処理を推進します。生分解性マルチフィルムについては、今後も導入の推進を行います。	農業用廃プラスチックの適正処理の支援を行うとともに農業者の作業の効率化を図る生分解性マルチフィルムの導入費用の補助を行います。 現状(R6)：廃プラスチック処理量 8.59t 生分解性マルチ面積 1,544a 目標(R7)：廃プラスチック処理量 9.24t 生分解性マルチ面積 985a	
	グリーン・ツーリズムの推進	①観光農園や農作業体験のPR	農林水産課 観光振興課	観光農園施設の整備	収穫等の体験農業を実施する農業者（事業者）が行う観光用施設の整備を支援します。 現状(R5)：なし 目標(R6)：意向確認	15	新規	意向確認調査を実施し、観光用施設の整備を実施しました。 整備施設：トイレ 実施箇所数：1カ所	意向確認調査を実施し、観光用施設の整備を実施しました。 整備施設：トイレ 実施箇所数：1カ所	A	意向確認だけでなくとどまらず、施設整備まで実施することができました。	引き続き、農業者の意向を確認しながら、施設整備を支援していきます。	収穫等の体験農業を実施する農業者（事業者）が行う観光用施設の整備を支援します。 現状(R6)：1カ所（R6からの累計） 目標(R7)：随時実施
		②農泊の推進	農林水産課	地域の農業振興と活性化を図るため、農山漁村滞在型旅行（農泊）の実施	市内外の都市住民を対象に、農泊を実施します。 農泊実施回数 現状(R5)：0回 目標(R6)：1回	16	継続	事業実施に向け、事業者と協議したが、体験内容や周知方法、宿泊先の選定など課題も多く、具体的な内容まで決まらず、実施に至りませんでした。	事業実施に向け、事業者と協議したが、体験内容や周知方法、宿泊先の選定など課題も多く、具体的な内容まで決まらず、実施に至りませんでした。	C	事業実施のため、事業者との綿密な協議をする必要があります。	市内外の都市住民との交流を促進するため、魅力的な旅行を企画していきます。	きさらびDMOと連携し、オーガニックツーリズムのコンテンツの一つとして、農泊を実施します。 農泊実施回数 現状(R6)：0回 目標(R7)：1回
		③農業体験イベントの推進	農林水産課	消費者である市民が本市農業への理解を深めることができる農業体験の充実	本市農業を身近に感じることができる農作業・収穫等の体験イベントを実施します。 イベント数 現状(R5)：0回 目標(R6)：3回	17	新規	市内在住、在勤の親子を対象に、種まき・収穫の体験イベントを実施しました。 回数：3回（参加者：145人）	市内在住、在勤の親子を対象に、種まき・収穫の体験イベントを実施しました。 回数：3回（参加者：145人）	A	目標どおり実施しました。	応募者も多く、参加者の満足度も高いことから継続実施していきます。	本市農業を身近に感じることができる農作業・収穫等の体験イベントを実施します。 イベント数 現状(R6)：3回 目標(R7)：3回
	情報発信と販売促進	①アグリパーク木更津の推進	農林水産課	都市住民を主な対象とした観光客の誘致を実現するため、本市の体験型農林水産施設PR	更新回数 現状(R5)：0回 目標(R6)：年2回以上	18	継続	アグリパーク木更津をブルーベリー狩り、いちご狩りの季節に合わせて、2回更新しました。	アグリパーク木更津をブルーベリー狩り、いちご狩りの季節に合わせて、2回更新しました。	A	目標どおり実施しました。	引き続き、季節に合わせた内容の更新を実施します。	農業・漁業体験を通して、本市への理解が今まで以上に進むよう内容の充実を図るためアグリパーク木更津を定期的に更新します。 更新回数 現状(R6)：年2回 目標(R7)：年3回以上
		②特産品の情報発信	農林水産課	木更津市産農産物や加工品の高付加価値化及び農業者や食品関連事業者の競争力を高め、多様な販路の開拓や確保	本市産品が本市のみならず首都圏から積極的に選ばれ、購入されるようアグリパーク木更津を活用し情報発信します。 情報発信回数 現状(R5)：0回 目標(R6)：年2回以上	19	継続	木更津市優良特産品の募集に合わせ、情報発信を2回行いました。	木更津市優良特産品の募集に合わせ、情報発信を2回行いました。	A	目標どおり実施しました。	木更津市の農産物のPRにつながるよう、引き続き、情報発信に努めます。	本市産品が本市のみならず首都圏から積極的に選ばれ、購入されるようアグリパーク木更津で情報発信します。 情報発信回数 現状(R6)：年2回 目標(R7)：年3回以上
	2 多様な人材の確保・育成	新規就農者の確保・育成体制の構築	①農業支援センターの設立	農林水産課	持続的な農業の推進に繋がる農業支援センターの設立に向けた取組み	20	新規	業務内容、組織体制、設置場所等についてJA木更津市と協議を進めます。 現状(R5)：随時実施 目標(R6)：随時実施 関連する事業番号 10.11.12.13.21.34.38.39.40	農業支援センターの設立に向けた検討会を実施し（3回）、センターで行う支援内容の方向性を定めました。	A	施設・人員等について調整を行う中で、支援内容の再選定が必要となりました。	早期に施設・人員等についてJA木更津市と確定させる必要があります。	業務内容、組織体制、設置場所等についてJA木更津市と協議を進めます。 現状(R6)：随時実施 目標(R7)：随時実施 関連する事業番号 10.11.12.13.21.34.38.39.40

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度の実績結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容										
2 多様な人材の確保・育成	新規就農者の確保・育成体制の構築	②関係機関との連携	農林水産課 農業委員会	千葉県をはじめとする関係機関との連携により、就農準備や受け入れ体制を充実させ、新規就農者の確保	21	拡充	新規就農者の確保を目指します。 新規就農者数（累計） 現状(R5)：25人 目標(R6)：26人	農業委員会で許可した新規就農者数 7人 累計32人	A	目標を大幅に上回ったためです。新規就農者数は年によってバラつきがあります。	引き続き、関係機関と連携して新規就農者の確保に努めます。	新規就農者の確保を目指します。 新規就農者数 現状(R6)：32人 目標(R7)：34人
			農林水産課	新規就農者に給付金を支給し、青年就農者の増大	22	拡充	農業を始めてから経営が安定するまで年間最大150万円を支給し、認定新規就農者の就農定着を図ります。 経営開始資金補助対象者数（累計） 現状(R5)：6人 目標(R6)：7人	経営開始資金 新規対象者0人 累計 6人	B	給付金の要件にあった就農希望者がおらず、青年就農者の増大へ繋がっていませんでした。	関係機関と協力し、新規就農希望者への制度周知等に努めます。	農業を始めてから経営が安定するまで年間最大150万円を支給し、新規就農者の就農定着を図ります。 補助対象者数（累計） 現状(R6)：6人 目標(R7)：8人
	新規就農者の確保・育成体制の構築	③認定農業者の推進	農林水産課	農業経営改善に取り組む「認定農業者制度」の活用推進	23	拡充	認定新規就農者と農業経営改善に取り組む農業者の認定を進めます。 認定農業者数 現状(R5)：107人 目標(R6)：114人	認定農業者等数 111人 (認定農業者105人(市94、県11)、認定新規就農者6人)	B	認定農業者の高齢化や死亡により、認定農業者の更新ができなかった者がいたため人数の増加に繋がっていませんでした。	関係機関と協力し、経営の改善を目指す農業者等への制度周知等に努めます。	認定新規就農者と農業経営改善に取り組む農業者の認定を進めます。 認定農業者数 現状(R6)：111人 目標(R7)：118人
			農林水産課	関係団体、農水産業者と連携した、生産拡大と品質の向上	24	拡充	生産力強化のために認定農業者等が導入する機械施設等に対し、経費の一部を補助し、園芸産地の育成を図ります。 補助経営体数（累計） 現状(R5)：10経営体（法人4、個人5、組合1） 目標(R6)：11経営体（法人4、個人6、組合1）	農業者2名に対し補助を実施しました。 補助経営体数（累計）：12経営体（法人4、個人7、組合1） JA木更津市の支部長回覧にて制度の周知を図りました。	A	目標を上回る数の経営体へ実施できました。	引き続き、生産拡大や品質向上を目指す経営体へ事業の活用を促します。	生産力強化のために認定農業者等が導入する機械施設等に対し、経費の一部を補助し、園芸産地の育成を図ります。 補助経営体数（累計） 現状(R6)：12経営体（法人4、個人7、組合1） 目標(R7)：14経営体（法人5、個人8、組合1）
			農林水産課		25	拡充	露地野菜等の生産力強化のため、農業者が耕作放棄地を再生し、生産出荷に必要な機械等に対し、経費の一部を補助し、耕作放棄地の再生を図ります。 補助経営体数（累計） 現状(R5)：1経営体（個人1） 目標(R6)：3経営体（個人3）	実施なし	C	令和4年度まで県の補助事業で実施していましたが、当該事業が廃止されたことにより、実績がありませんでした。	令和7年度より廃止し、アクションプランの見直しを行います。	
			農林水産課	関係団体、農水産業者と連携した、生産拡大と品質の向上	26	拡充	耕作放棄地を再生し、生産規模拡大をめざす農業者等に対し、再生作業に要する経費を支援すること、耕作放棄地の再生に取り組む生産者の確保を図ります。 補助経営体数（累計） 現状(R5)：3経営体（個人3） 目標(R6)：4経営体（個人4）	1経営体（法人）に耕作放棄地を再生する経費の補助を実施しました。 (耕作放棄地解消面積 約2ha) 累計：4経営体（個人3 法人1） JA木更津市の支部長回覧にて制度の周知を図りました。	A	法人1経営体に補助を実施し、目標を達成いたしました。	耕作放棄地を再生し、規模拡大を目指す農業者の情報を関係機関と共有し事業実施による耕作放棄地の再生に取り組む生産者の確保に努めます。	耕作放棄地を再生し、生産規模拡大をめざす農業者等に対し、再生作業に要する経費を支援すること、耕作放棄地の再生に取り組む生産者の確保を図ります。 補助経営体数（累計） 現状(R6)：4経営体（個人3・法人1） 目標(R7)：6経営体（個人4・法人2）
			農林水産課		27	継続	水田農業の安定的な経営の実現による米の需給調整、麦、大豆などの生産振興など木更津市地域農業再生協議会が行う取組を支援します。 現状(R5)：補助の実施 目標(R6)：補助の実施	木更津市地域農業再生協議会が行う米の生産調整等に係る事務経費について補助金を交付しました。	A	木更津市地域農業再生協議会が行う生産調整等の事務に係る経費について補助金を交付しました。	引き続き、木更津市地域農業再生協議会に対し補助を実施します。	水田農業の安定的な経営の実現による米の需給調整、麦、大豆などの生産振興など木更津市地域農業再生協議会が行う取組を支援します。 現状(R6)：補助の実施 目標(R7)：申請毎に補助の実施
			農林水産課									

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度取組結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容		
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容												
2 多様な人材の確保・育成	新規就農者の確保・育成体制の構築	③認定農業者の推進	農林水産課	関係団体、農水産業者と連携した、生産拡大と品質の向上	28	継続	水稲の減収の原因となるいもち病、紋枯病、カメムシ類等の病害虫の一斉駆除を実施する事業主体に補助し、被害の軽減を図り、良質米の生産・経営の安定を図ります。 現状(R5)：補助の実施 目標(R6)：補助の実施	JA木更津市が行う水稲病害虫防除事業に対し補助を実施しました。 (2地区、258.97ha)	A	水稲病害虫に対する一斉駆除を行った事業主体に補助を行いました。	引き続き、水稲病害虫に対する一斉駆除を実施する事業主体へ補助をするとともに、他方面でも補助可能な物があるか検討します。	水稲の減収の原因となるいもち病、紋枯病、カメムシ類等の病害虫の一斉駆除を実施する事業主体に補助し、被害の軽減を図り、良質米の生産・経営の安定を図ります。 現状(R6)：補助の実施 目標(R7)：申請毎に補助の実施		
			農林水産課				29	継続	野菜価格の著しい低落時に生産者への補給金を交付し、野菜の再生産を図ります。 対象品目：冬レタス・春レタス（指定産地野菜） 現状(R5)：低落時に実施 目標(R6)：低落時に実施	春レタス 補助対象外 冬レタス 補助実施（13名）	A	春レタス価格は低落せず、冬レタス価格は低落があったため、補助を行いました。	引き続き、野菜価格の著しい低落時には生産者へ補給金を交付し、野菜の再生産を図ります。	野菜価格の著しい低落時に生産者への補給金を交付し、野菜の再生産を図ります。 対象品目：冬レタス・春レタス（指定産地野菜） 現状(R6)：低落時に実施 目標(R7)：低落時に実施
			農林水産課				30	継続	木更津市園芸振興協議会が行う事業の経費の一部を助成し、園芸出荷団体の育成を図ります。 現状(R5)：補助の実施 目標(R6)：補助の実施	11月に園芸振興協議会・JA木更津市にて農産物共進会を共催し、それに対する補助を実施し、園芸団体の育成を図りました。 (園芸振興協議会 構成団体6団体)	A	園芸振興事業の経費の一部を助成することで農産物共進会が実施され、園芸出荷団体の育成に繋がりました。	引き続き経費の一部を助成し、園芸出荷団体の育成を図ります。	木更津市園芸振興協議会が行う事業の経費の一部を助成し、園芸出荷団体の育成を図ります。 現状(R6)：補助の実施 目標(R7)：共進会の開催（年1回）
	企業の農業参入の推進や農福連携	①遊休農地を活用した企業参入の促進 ②農福連携の推進	農林水産課 農業委員会	遊休農地を活用し、地域に定着し調和する可能性が高い法人等を中心に、農業法人の参入促進	31	継続	関係課、関係機関との連携による情報の提供等を行います。 現状(R5)：随時実施 目標(R6)：随時実施	法人1社に対し、補助事業の案内を行い、補助事業活用、耕作放棄地解消につながりました。 (耕作放棄地解消面積 約2ha)	A	関係機関との連携による情報提供を行い、耕作放棄地の解消に繋げることができました。	引き続き関係課、関係機関と連携し、情報提供等に努めます。	関係課、関係機関との連携による情報の提供等を行います。 現状(R6)：随時実施 目標(R7)：企業からの相談毎に実施		
			農林水産課	農業経営の発展においても期待できる「農福連携」の推進			32	継続	関係機関との連携による情報の提供等を行います。 現状(R5)：随時実施 目標(R6)：随時実施	新規就農し、就労継続支援B型事業所（障がい福祉事業所）を開設したいという法人に対し、就農の手続きの説明や障がい者支援の窓口をご案内しました。 (1件)	A	農福連携を目指す事業者に対し、就農や補助事業に関する情報提供を行いました。	引き続き関係課、関係機関と連携し、情報提供等に努めます。	関係機関との連携による情報の提供等を行います。 現状(R6)：随時実施 目標(R7)：相談毎に実施
	経営参画の推進	①家族経営協定・法人化の推進 ②地域に根差した担い手の経営発展の推進	農林水産課	地域に根差した次代の担い手となる既存の有望若手農業者等の法人化等、更なる経営発展の支援	33	拡充	法人化、家族経営協定の締結を関係機関と連携し、支援します。 現状(R5)：随時実施 目標(R6)：随時実施	法人化希望の農業者に対し、法人化の手引きなど資料提供を行いました。(1件)	A	法人化について相談のあった農業者への情報提供を実施するなど制度の周知を図りました。	引き続き制度の周知を図ります。	法人化、家族経営協定の締結を関係機関と連携し、支援します。 現状(R6)：随時実施 目標(R7)：相談毎に実施		
			農林水産課	地域に根差した担い手として活躍する中小規模の農業者が、さらに経営発展するために必要な機械・施設等の導入などニーズに合わせた個別支援			34	新規	個別支援に向けた補助事業の創設を検討します。 現状(R5)：補助制度なし 目標(R6)：検討	他市の支援内容を調査しましたが、具体的な補助事業の創設に向けた検討には至りませんでした。	C	新たな補助事業を創設するにあたり、財源確保が課題です。	財源確保に向け、国・県の補助事業で活用可能なものがないか調査・研究するとともに、補助内容の具体化（農業機械や資材の補助など）と併せて農業支援センターでの支援も検討します。	個別支援に向けた補助事業の創設を検討します。 現状(R6)：検討 目標(R7)：検討

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度取組結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容										
2 多様な人材の確保・育成	経営参画の推進	②地域に根差した担い手の経営発展の推進	農林水産課	農業者の収益の確保と作業負担の軽減に向けたスマート農業の導入支援	35	新規	スマート農業の導入に向けた補助を行います。 現状(R5)：0件 目標(R6)：5件	スマート農業機器を導入する農業者3名に対し補助を実施しました。 (輝け！ちばの園芸 スマート農業推進型) JA木更津市の支部長回覧にて制度の周知を図りました。	C	補助の実施はできたが、目標までには至りませんでした。	導入できるスマート農業について、関心のある農業者へ情報提供し、スマート農業の導入に繋がります。	スマート農業の導入に向けた補助を行います。 現状(R6)：3件 目標(R7)：年2件
	子どもたちの「生きる力」を育む食農教育の推進	③食育の推進	学校教育課	自ら栽培したものを調理、食すことにより、「食」に対する意識を高め、「食」に関する正しい知識の習得	36	拡充	小学校3～6年生の総合的な学習の時間に学校支援ボランティア活動推進事業等を活用し、地域と連携した食農教育を進めます。 実施校数 現状(R5)：小学校15校 目標(R6)：全小学校18校	学校支援ボランティア活動推進事業等を活用し、地域と連携した食農教育を実施しました。 実施校数：小学校18校（一部実施のみ含む）	A	一部実施を含むものの全18校の小学校が食農教育を進めています。	一部実施となった学校に、支援策を提案し、次年度の実施に繋がっていきます。	小学校3～6年生の総合的な学習の時間に学校支援ボランティア活動推進事業等を活用し、地域と連携した食農教育を進めます。 実施校数 現状(R6)：小学校15校 目標(R7)：全小学校18校
3 農地の保全と担い手への集積	地域計画の作成と利用権設定の推進	①地域計画の策定	農林水産課 農業委員会	地域での話し合いにより、地域で目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定	37	拡充	地域での話し合いを行い、令和6年度末までの策定を目指します。 現状(R5)：0地域 目標(R6)：全地域で策定	策定予定58地区中9地区策定（16%） (協議の場 完了地区 4地区)	C	市街化が比較的進んでいる地区では、地域計画を中心となって進める地権者や耕作者がいないため苦慮しています。今後、地元説明会等の参集範囲を検討し、地域の意向を確認する必要があります。	地域との話し合いを行い、関係者や当該地域を担当する農業委員を中心に進めていく協働体制の構築をすることで、引き続き全地区策定を目指します。	地域での話し合いを行い、令和7年度末までの策定を目指します。 現状(R6)：9地域 目標(R7)：全地域で策定
		②農用地の集積・集約化の推進	農林水産課 農業委員会	農用地の集約化を進めるため、関係機関と連携し農用地の利用調整につとめ、農地の集積・集約化を進めます	38	拡充	農地中間管理機構を軸としながら、関係機関と連携し農地の集積・集約化を進めます。 利用集積面積 現状(R5)：250ha 目標(R6)：326.6ha	利用集積面積 249ha	C	耕作者の高齢化に伴う、離農者の発生及び令和6年度末の契約期間満了のタイミングと重なった等の理由により集積・集約化面積が減少しました。	引き続き、農地中間管理機構への申請業務を進め、農地の集積・集約化の推進に努めます。	農地中間管理機構を軸としながら、関係機関と連携し農地の集積・集約化を進めます。 利用集積面積 現状(R6)：249ha 目標(R7)：439.2ha
	農地と農業機械のマッチングの推進	①農作業受委託の推進	農林水産課	農業者の農作業負担の軽減を目的に、作業受託組織の設立支援	39	継続	JA等の関係機関と連携し、作業受託組織設立を支援します。 現状(R5)：なし 目標(R6)：支援を実施	JA木更津市と作業受託状況の確認をしましたが、新たな組織設立に結び付く支援には至りませんでした。	C	作業受託の現状を把握することができませんでした。作業受託の受皿が少なく、いかに増やしていくかが課題です。	引き続き関係機関と作業受託の受皿を増やす方策について検討するとともに、農業支援センターを設立する中において調整します。	JA等の関係機関と連携し、作業受託組織設立を支援します。 現状(R6)：支援を実施 目標(R7)：支援を実施
		②農業機械のマッチングの推進	農林水産課	利用可能な農業機械を有効活用するため、農業機械のマッチングの検討	40	新規	JA等の関係機関と連携し検討します。 現状(R5)：なし 目標(R6)：先進地の事例等を検討	県内他市が行う農機具マッチング事業について調査しました。	B	県内他市が行うの農機具マッチング事業について調査しました。	先進地の取組を参考に、JA等の関係機関とマッチング方法について検討します。併せて、農業支援センターでの運用の可能性についても検討します。	JA等の関係機関と連携し検討します。 現状(R6)：先進地の事例等を検討 目標(R7)：実施方法の検討
有害鳥獣対策の推進	①有害鳥獣対策の推進	農林水産課	農作物被害額の減少	41	拡充	野生鳥獣による農作物被害の低減に向け、鳥獣の捕獲駆除、防護柵設置の補助、新たな捕獲従事者となる者の狩猟免許に係る費用の補助などの取組を行います。 現状(R5)：15,926千円 目標(R6)：13,864千円	被害額 13,759千円	A	鳥獣の捕獲駆除、防護柵設置の補助等により目標額以下の被害となりました。	引き続き鳥獣の捕獲駆除、防護柵設置の補助等により被害低減に努めます。	野生鳥獣による農作物被害の低減に向け、鳥獣の捕獲駆除、防護柵設置の補助、新たな捕獲従事者となる者の狩猟免許に係る費用の補助などの取組を行います。 現状(R6)：13,759千円 目標(R7)：12,833千円	

木更津市農業振興計画における位置づけ			担当課	目標	番号	区分	令和6年度取組内容及び目標	令和6年度取組結果	一次評価	一次評価の理由 取組上の課題・問題点・改善等	令和6年度実施結果に基づく改善内容	令和7年度取組内容
基本方針	取り組みの方向	具体的な取り組み内容										
3 農地の保全と担い手への集積	効率的な営農環境の整備	①土地改良事業の推進	農林水産課	国・県補助の対象とならない小規模な土地改良事業への支援	42	継続	農業施設など地区土地改良事業への支援を行います。 現状(R5)：申請毎に予算措置し実施 目標(R6)：申請毎に予算措置し実施	支援数 7件	A	地元区や水利組合などから申請のあった事業への支援を実施しました。	引続き、申請に基づく必要な予算措置に努め、支援を実施します。	農業施設など地区土地改良事業への支援を行います。 現状(R6)：申請毎に予算措置し実施 目標(R7)：申請毎に予算措置し実施
			農林水産課	担い手の育成、優良農地の保全と機能の向上等を旨とする土地改良事業の支援	43	継続	千葉県、土地改良区が事業主体となる事業を支援します。 現状(R5)：3事業 目標(R6)：4事業	支援数 4件	A	千葉県・土地改良区が事業主体となり実施する土地改良事業への支援を実施しました。	引続き、土地改良事業への支援を実施します。	千葉県、土地改良区が事業主体となる事業を支援します。 現状(R6)：4事業 目標(R7)：4事業
			農林水産課	生産性の向上と営農の効率化を図るための農道舗装	44	継続	地域からの要望を踏まえ、農道舗装を実施します。 現状(R5)：L=423m 目標(R6)：L=245m	農道舗装 6路線 L=301m	A	舗装構造などにより施工延長規模が変動することがあるが、予定路線の農道舗装を実施しました。	市内各所から多くの要望を頂いております。引続き、計画的に農道舗装の整備を実施してまいります。	地域からの要望を踏まえ、農道舗装を実施します。 現状(R6)：L=301m 目標(R7)：L=250m
			農林水産課	地区の主要な幹線用排水路の整備による優良農地の保全と農業振興	45	継続	用排水路整備工事を実施します。 現状(R5)：3地区L=130m 目標(R6)：3地区L=141.5m	3地区 L=130m	B	1地区で施工方法の見直しなどにより、目標より施工延長が減りましたが、予定地区での整備を実施しました。	用排水路の老朽化も進んでいることから、引続き計画的な整備に努めます。	用排水路整備工事を実施します。 現状(R6)：3地区L=130m 目標(R7)：3地区L=140m
		②多面的機能の確保	農林水産課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	46	継続	地域の共同活動による水路、農道等の保全管理活動を支援します。 現状(R5)：21団体 目標(R6)：21団体	21団体の支援を行いました。	A	国・県と協調し、地域の共同活動による水路、農道等の保全管理活動を支援しました。	引き続き、活動組織への支援を実施するとともに、補助金の内示率が下がっている長寿命化事業について、国・県へ要望します。	地域の共同活動による水路、農道等の保全管理活動を支援します。 現状(R6)：21団体 目標(R7)：21団体
			農林水産課	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保	47	継続	山林地域の農業生産条件の不利を補正するため、集落協定に基づき農道の維持、水路清掃などの共同作業を支援します。 現状(R5)：2協定 目標(R6)：2協定	2協定の支援を行いました。	A	農業生産条件の不利を補正するため、市内2協定の共同作業を国・県と協調し、支援しました。	引き続き、市内集落協定への支援を実施します。	山林地域の農業生産条件の不利を補正するため、集落協定に基づき農道の維持、水路清掃などの共同作業を支援します。 現状(R6)：2協定 目標(R7)：2協定
		③災害に強い農業の推進	農林水産課	森林等の安全対策を進めるため、東京電力、地元自治会等関係機関との取り組み	48	継続	森林等の安全対策 現状(R5)：1路線 目標(R6)：1路線	1路線の安全対策を行いました。	A	森林整備事業として、林道宮内線の危険木伐採事業、植栽及び保育事業を実施しました。	引続き、継続して事業を進めるとともに、植栽した苗木の生育状況を経過観察します。	森林等の安全対策 現状(R6)：1路線 目標(R7)：1路線
			効率的な営農環境の整備	農林水産課	災害時及び満水時における農地及び周辺の湛水被害防止	49	継続	湛水防除施設（3施設）の適切な管理運営により、災害時及び満水時における農地及び周辺の湛水被害防止を図ります。 現状(R5)：適切に管理 目標(R6)：適切に管理	3施設で適切な管理運営を行いました。	A	施設の適切な管理運営を実施しました。	施設の老朽化が進んでいるため、適切な修繕に取り組みます。